

電機連合の活動の中に「産業政策」の取り組みがあることを知っていますか？
産業政策とは、電機産業や日本をより豊かに発展させるための取り組みです。

私たちが働く電機産業に活気があり、企業の業績がよくなければ、雇用の維持・拡大や賃金などの労働条件の改善は厳しくなります。そこで、働く者の立場から電機産業が直面しているさまざまな課題を見つけ出し、その解決方法（法改正や制度策定など）を考えて「産業政策（政策制度課題と私たちの見解）」として取りまとめ、毎年、政党や省庁などと意見交換を行って、政策実現を目指しています。

『電機連合@見える化通信』では、何となく小難しく見えづらい、でも私たちの暮らしをより良くするために大切な産業政策の見える化に向けて、その中身を少しずつご紹介していきます。

電機連合 産業政策部編



電機連合@見える化通信 Vol.39

待ったなし！日本の技術で地球を救え

今世紀末には世界の平均気温が過去 20 年間に比べて 3.7～4.8 度上昇するかもしれません。気温が 2 度上昇すると極端な気象現象が発生し、熱帯や温帯での小麦や米など食糧生産が減少、4 度を超えると世界的な食糧不足による紛争の危険性が增大すると予測されています。これは 2014 年 4 月に国連の気候変動に関する政府間パネル（地球温暖化を研究する機関）が公表した報告書の内容です。報告書では世界が目標とする気温上昇を 2 度未満に抑えるには、二酸化炭素（CO₂）やメタン等の温室効果ガス（GHG）排出を 2050 年までに 2010 年比で 40～70% 減らす必要があるとしています。既に世界中で異例の大雪、竜巻、洪水、干ばつ等の異常気象が相次ぎ、地球温暖化対策は待ったなしの状況です。

日本の環境技術で地球を救う

政府は 2013 年 9 月に「環境エネルギー技術革新計画」を改定し、GHG 削減対策に日本の技術で世界に貢献するためのロードマップを公表しました。本計画を着実に実行し、計画で挙げる技術が世界中に普及することで、2050 年までの削減目標である世界全体の排出量半減に必要な量の約 8 割の削減が可能になるとしています。

日本の環境技術は世界一です。これは 1970 年代のオイルショックや公害問題を克服すべく、日本が世界に先駆けて省エネ・低公害技術の製品を開発してきたことによるものです。この強みを活かして日本の発電インフラ、高効率エネルギー転換機器、公害防止技術の輸出を促進し、日本の技術で温暖化対策に貢献し、地球を救います。

二国間クレジット制度で迅速な温暖化対策を推進

温暖化対策の国際交渉は、国連気候変動枠組条約の締約国会議（COP）で行われています。1997 年に京都で開催された COP 3 では京都議定書（批准国別に GHG 排出削減義務を課す）が採択され、日本は第 1 約束期間（1997～2012 年）の年間平均 GHG 排出量を 1990 年比でマイナス 6% とする約束が課せられました。第 1 約束期間については目標達成の見込みですが、日本は原発事故の影響で火力発電による CO₂ 排出増により、第 2 約束期間（2013～18 年）を離脱し、2013 年の COP19 では削減目標を 2020 年までに 2005 年比 3.8% 減に改めたことで各国から批判を浴びました。そこで新興国や途上国へ環境技術を提供し、その見返りに現地で削減した GHG を排出枠として自国の削減目標達成に使える「二

国間クレジット（JCM）」制度を推進、途上国には 3 年間で約 1 兆 6000 億円支援することで理解を求めました。

JCM とは、京都議定書における 3 つの GHG 排出量削減手段の内の 1 つ「クリーン開発メカニズム（CDM）」を補完する新制度として日本が提唱し、COP での採択を目指しているものです。現行の CDM は活用のハードルが高く日本の環境技術が十分活かせないため、JCM は CDM を改善した使いやすい制度となっています。

2013 年 11 月に政府が公表した「攻めの地球温暖化外交戦略」では、JCM の署名国を 16 か国に倍増としています。電機連合においても JCM の活用を推進しており、確実な実施を求めています。

日本の高効率技術で温暖化・公害防止対策を進める

新興国では、経済発展に伴い環境やエネルギー問題が深刻化しています。例えば中国は石炭が主力の火力発電のため、発電過程の CO₂ 排出量が日本の 10 数倍以上となり、温暖化対策は効果が大きいです。さらに石炭火力はディーゼル車同様に微小粒子状物質（PM2.5）等を発生し大気を汚染します。中国の大気汚染は深刻で、日本や韓国等にも PM2.5 等が飛来し健康被害をもたらしています。PM2.5 等が吸引されると、肺ガン、心臓病、脳卒中等の発症や死亡率が上昇すると報告されています。

これらの対策に日本の環境技術が期待され、2014 年 4 月に日中韓環境相会合で PM2.5 対策強化に合意しました。日本には世界一の高効率技術「USC（超々臨界圧）」による石炭火力発電技術があります。従来機より CO₂ 排出を 2 割低減、煙を排出せずに大気汚染物質を高率除去します。石炭火力は世界総発電量の 4 割を占めており、日本の高効率石炭火力発電を中国をはじめ世界に普及させて、温暖化・公害防止対策を進めます。

一方、日本の環境技術は導入コストが高いことから、価格競争で日本が負けないように、円借款をはじめ、国際協力銀行の地球環境保全融資などの資金支援の活用を進めます。さらに環境省はアジア開発銀行と連携し、日本の環境技術をアジアへ普及させる基金を 2014 年 6 月に創設します。政府系金融機関の資金供与スキームなどと併せることで、日本の環境技術を世界に普及します。

●● 電機連合の産業政策 ●● ※本文の下線箇所参照
* 「二国間クレジット」制度を活用し、世界に環境技術を提供
* 政府系金融機関の資金提供スキームなどの資金を活用し温暖化対策・公害防止対策システムを世界に普及させる